

14 役所が言葉で世を惑わせた

一九七〇年代後半、社会保障について根拠のない説、つまりデマが広まりました。「社会保障のために英国の経済は傾いた。日本を英国病にしているのではない」というのです。

これに対して厚生省は、七八年版の厚生白書の序説で真正面から反論しました。「イギリス経済の不振の原因は、社会保障以外にあるというのが今日の定説である。イギリスより社会保障給付率の高い国々が、グラフのように高い経済成長を示している」「社会保障が充実すると怠け者の天国になる」という議論は、社会保障の仕組みを理解しない俗論にすぎない」と。

英国より社会保障の手厚い独、仏、北欧の方が確かに高い経済成長率を示しています。しかし、経済企画庁と大蔵省が奇妙な役所用語を広め、その応援で、冒頭の「俗論」は勢いを増してゆきました。

世を惑わした役所用語の一つ、「日本型福祉」が新聞に大きく出たのは、七九年八月四日のことでした。経済審議会が大平首相に答申した「新経済七カ年計画」のキーワードとして登場したのです。

この答申の「新しい日本型福祉社会の実現」という章は、医療や福祉の現場を知る人が読んだら開いた口がふさがらないような次の記述から始まります。「日本の社会保障は西欧諸国と比較して遜色ない水準を達成した」。次いで、「先進国に範を求めるのでなく、個人の自助努力を基礎としつつ日本型ともいえる新しい福祉社会の実現を目指す必要がある」と述べ、具体的施策として、「家族の相互扶助」「有料老人ホームなど、市場機構を通じて提供されるサービスの活用」「市民や企業のボランティアな福祉活動の振興」を推奨しました。

117

私は八四年に社会保障と科学・技術・医学担当の論説委員になった時、この「日本型福祉」という言葉に疑問を持ちました。それは、多くの日本人の心に潜んでいる愛国的、国粹的な心情に訴えかける巧みな命名です。でも、冷静に考えれば、「日本型」と、ことさらに言うほど独創的なものではなさそうです。「家族の相互扶助」は発展途上国のお家芸ですし、「有料老人ホームビジネス」といえばアメリカが本場です。独特なのは、「公的支出を減らす手段としてボランティアを活用しよう」という貧しい思想だけではないか。そう私には思えました。

これで、答申の言う「あたたかい人間関係」「ゆとりと安らぎのある福祉社会」が実現するとは思えません。た。病気が死につながる途上国では介護の期間は数日、数カ月です。日本とは条件が違います。アメリカの老人ホームビジネスは利潤追求のためにしばしば人件費を切り詰めます。そのためお年寄りが虐待を受ける「ナースিংホームスキヤンダル」がジャーナリズムをしばしば賑わせていました。議会が度々取り上げ、基準をつくったりしますが、スキヤンダルは絶えません。日本でも同じ悲劇が起きるのではないかと私は不安でした。

その不安をよそに、この「日本型福祉」は、私たちの国の福祉政策の基本になってゆきました。

八三年三月に、もう一つのおかしな役所用語が登場しました。臨時行政調査会（臨調）が使い始めた「国民負担」です。自己負担や介護する家族の肉体的負担も含めて「国民の負担」というのならわかります。ところが、こうした個人に覆いかぶさる負担は除いて、租税と社会保障料を足した「公的負担分」だけを取り出して「国民の負担」と命名したのです。そこに、人々を誘導するからくりがありました。

臨調最終答申はこう述べてました。「租税負担と社会保障負担とを合わせた全体としての国民の負担率（対国民所得）は、現在のヨーロッパ諸国の水準（五〇%前後）より、かなり低位にとどめることが必要である」と。

「租税社会保障料負担が多いと経済が傾いたり勤労意欲が失われたりする」という因果関係など、まったく証明されていないのに、です。けれど、厚生省はもはや反論しなくなりました。自己負担を増やして国庫負担分を抑える政策に邁進するようになり、「大蔵省厚生係」「臨調優等生」と呼ばれるようになってゆきました。

116

